



令和8年4月14日
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

建設工事施工統計調査報告（令和6年度実績）について

建設工事施工統計調査は、建設業者が施工した建設工事の完成工事高等を調査し、建設業の実態・建設活動の内容を明らかにすることによって、経済政策、建設行政等に資することを目的としています。

建設工事施工統計調査の令和6年度実績を政府統計の総合窓口「e-Stat」に公表しましたのでお知らせします。

【問合せ先】

総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 菊池（課長補佐）、齋藤（専門調査官）、大山
TEL：03-5253-8111（内線 28-614、28-653、28-623）、03-5253-8344（直通）

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和8年4月14日 公表

建設工事施工統計調査報告

令和6年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344
担当者： 菊池 (課長補佐) 内線 28-614
齋藤 (専門調査官) 内線 28-653
大山 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

令和6年度に建設工事の実績があった業者数は、385,392業者で、前年度比1.5%の減少となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	385,392	▲ 1.5	100.0
大臣許可業者計	9,530	0.5	2.5
知事許可業者計	375,862	▲ 1.5	97.5
個人	47,329	▲ 18.2	12.3
法人	328,533	1.4	85.2

2. 完成工事高，元請完成工事高

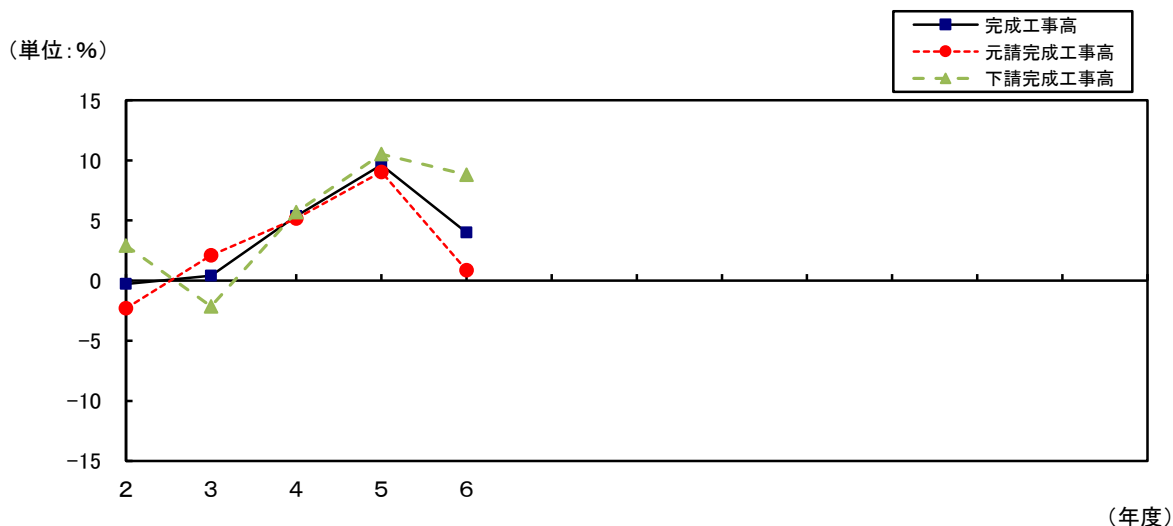
(1) 完成工事高 （第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，58.7%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	1,544,953	4.0	100.0
元請完成工事高	907,638	0.9	58.7
下請完成工事高	637,315	8.8	41.3

図－1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合	計	907,638	0.9	100.0
	民間発注工事	667,243	0.7	73.5
	公共発注工事	240,395	1.3	26.5

図-2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移

(単位: 兆円)

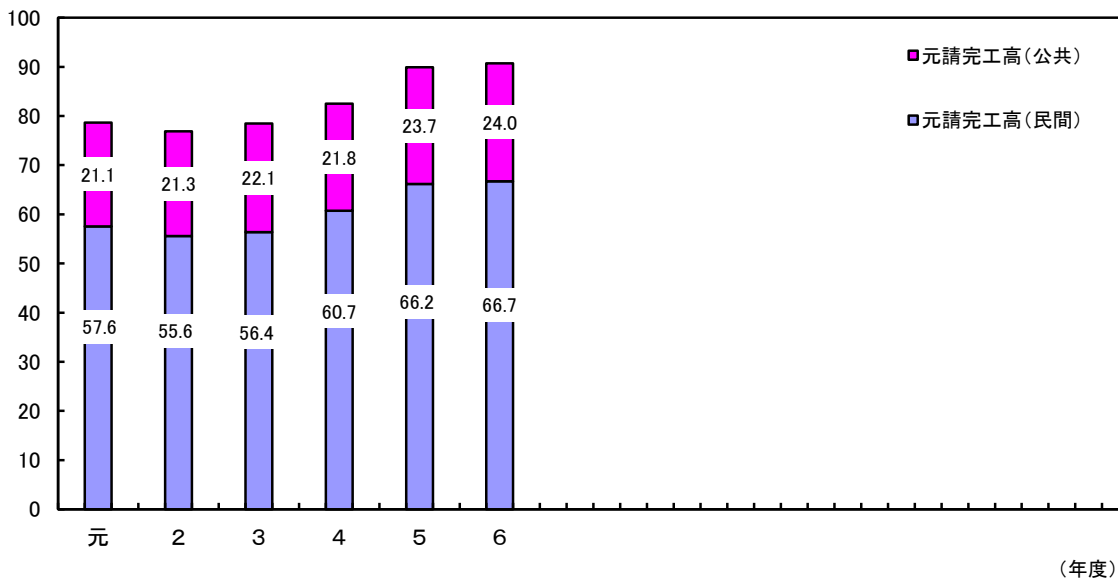
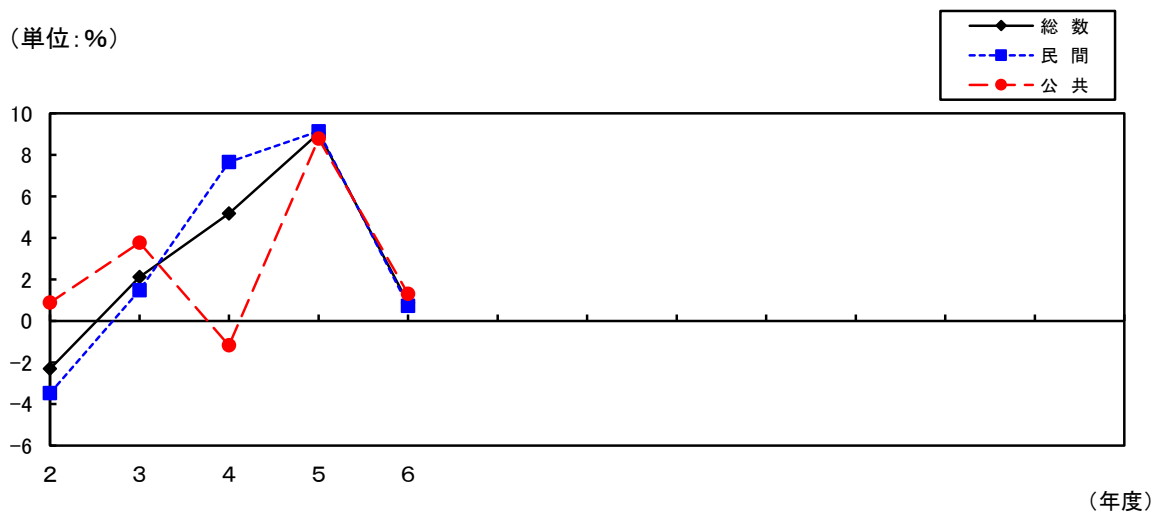


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比

(単位: %)



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		907,638	0.9	100.0
	土木工事	231,444	3.3	25.5
	建築工事	570,326	1.4	62.8
	機械装置等工事	105,868	▲6.7	11.7

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

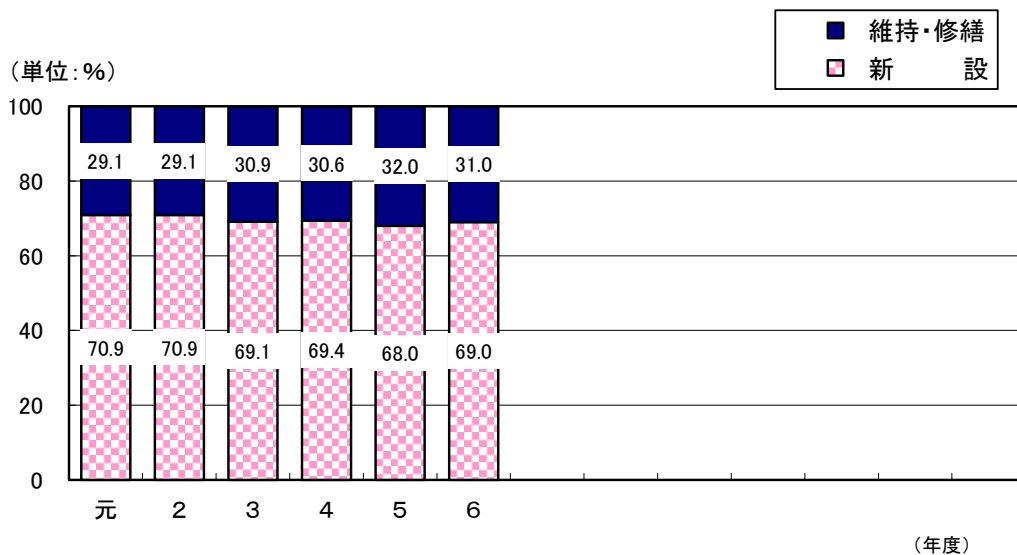
		元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計		907,638	0.9	100.0	58.7
	総合工事業	635,550	▲2.5	70.0	70.7
	職別工事業	75,526	39.5	8.3	28.4
	設備工事業	196,562	1.5	21.7	51.7

④ 新設，維持・修繕工事別 (発注者別) (第6表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比	
合 計		907,638	0.9	100.0	—
	新設工事	626,178	2.4	69.0	—
	維持・修繕工事	281,459	▲2.4	31.0	—
民間発注工事		667,243	0.7	73.5	100.0
	新設工事	465,271	1.6	51.3	69.7
	維持・修繕工事	201,972	▲1.2	22.3	30.3
公共発注工事		240,395	1.3	26.5	100.0
	新設工事	160,907	4.9	17.7	66.9
	維持・修繕工事	79,487	▲5.3	8.8	33.1

図-4 元請完成工事高構成比 (新設工事，維持・修繕工事) の推移



3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比
受注高計	1,620,227	6.7

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	4,884	▲0.7	100.0
総合工事業	2,425	4.6	49.7
職別工事業	1,132	▲5.3	23.2
設備工事業	1,327	▲5.7	27.2

5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構成比
合計	399,911	17.9	100.0
総合工事業	194,048	16.4	48.5
職別工事業	81,742	24.4	20.4
設備工事業	124,121	16.3	31.0

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構成比
合計	1,289,076	6.7	100.0
総合工事業	737,295	2.0	57.2
職別工事業	247,483	28.0	19.2
設備工事業	304,298	4.4	23.6

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	328,826	1.5	36.2
②	→	大阪府	89,243	▲16.5	9.8
③	↑	神奈川県	44,557	18.0	4.9
④	↓	愛知県	44,409	14.1	4.9
⑤	→	北海道	28,165	▲1.3	3.1
⑥	→	福岡県	28,108	7.3	3.1
⑦	→	埼玉県	23,159	0.8	2.6
⑧	→	兵庫県	20,149	0.4	2.2
⑨	↑	静岡県	17,339	8.6	1.9
⑩	↓	千葉県	16,225	▲12.8	1.8

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	185,983	32.3	20.5
②	→	大阪府	76,483	7.3	8.4
③	→	神奈川県	58,055	9.6	6.4
④	→	愛知県	52,727	2.9	5.8
⑤	↑	北海道	38,094	0.5	4.2
⑥	↑	福岡県	31,945	▲0.2	3.5
⑦	↓	千葉県	31,116	▲18.6	3.4
⑧	↓	埼玉県	30,796	▲12.6	3.4
⑨	→	兵庫県	28,423	▲4.8	3.1
⑩	→	静岡県	23,178	▲3.0	2.6

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ.用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	316,585	0.0	100.0	—
個人	45,472	▲15.5	14.4	—
法人	271,113	3.2	85.6	100.0
1千万未満	164,395	5.7	51.9	60.6
1千万～1億未満	105,318	▲0.5	33.3	38.8
1億以上	1,400	8.3	0.4	0.5

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

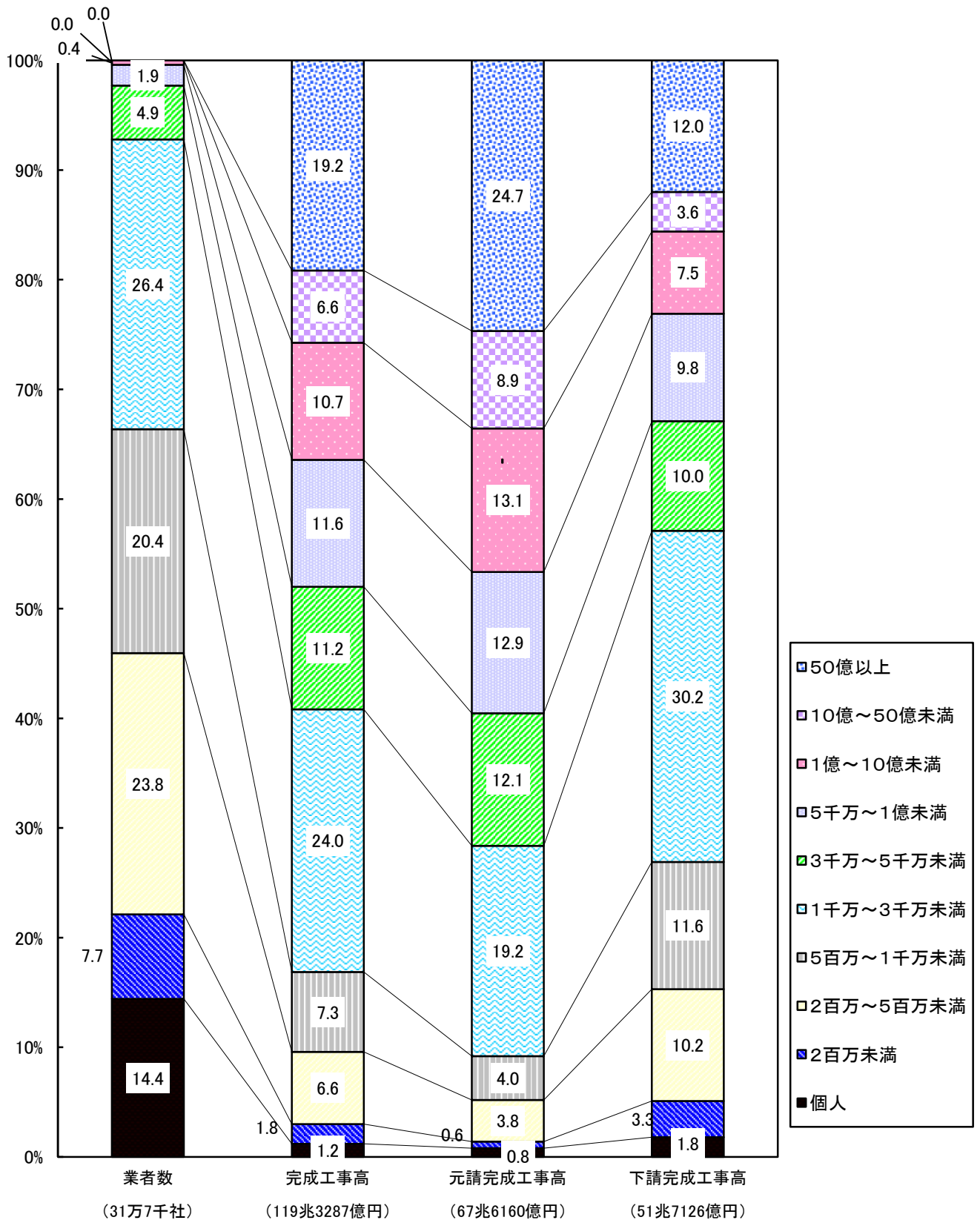
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	1,193,287	6.1	100.0	—
個人	14,854	▲17.1	1.2	—
法人	1,178,432	6.5	98.8	100.0
1千万未満	186,602	7.1	15.6	15.8
1千万～1億未満	557,577	3.8	46.7	47.3
1億以上	434,253	10.0	36.4	36.9

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	676,160	2.4	100.0	—
個人	5,715	▲14.8	0.8	—
法人	670,446	2.5	99.2	100.0
1千万未満	56,473	3.6	8.4	8.4
1千万～1億未満	298,862	5.9	44.2	44.6
1億以上	315,110	▲0.7	46.6	47.0

図-5 資本金階層別、業者数等の割合（建設業専業）



※四捨五入により、完成工事高と、元請完成工事高・下請完成工事高の計が一致しない。

3. 受注高 (第7表)

建設業専業の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	1,277,775	11.9	100.0	—
個人	14,599	▲10.0	1.1	—
法人	1,263,175	12.2	98.9	100.0
1千万未満	312,414	84.3	24.4	24.7
1千万～1億未満	536,377	▲0.6	42.0	42.5
1億以上	414,385	▲0.5	32.4	32.8

4. 就業者数 (第9表)

建設業専業の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	3,653	3.6	100.0	—
個人	122	▲27.0	3.3	—
法人	3,531	5.1	96.7	100.0
1千万未満	1,136	3.5	31.1	32.2
1千万～1億未満	1,791	2.7	49.0	50.7
1億以上	603	16.8	16.5	17.1

5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	293,831	21.8	100.0	—
個 人	4,675	▲13.5	1.6	—
法 人	289,156	22.6	98.4	100.0
1千万未満	58,836	15.2	20.0	20.3
1千万～1億未満	144,346	17.9	49.1	49.9
1億以上	85,974	37.7	29.3	29.7

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	1,003,110	9.3	100.0	—
個 人	10,166	▲21.6	1.0	—
法 人	992,943	9.7	99.0	100.0
1千万未満	139,742	10.6	13.9	14.1
1千万～1億未満	488,708	13.2	48.7	49.2
1億以上	364,493	5.1	36.3	36.7